

論文 “A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate” に対するコメントおよびディスカッション

本論文は、購買力平価（PPP）の乖離が名目価格の硬直性のみでは説明できないほど持続的であるというパズルと、個別財レベルの実質為替レート（LOP 乖離）の持続性が PPP 乖離よりも著しく低いという 2 つの実証的なパズルに対して、Gabaix (2014) の「行動経済学的不注意 (behavioral inattention)」の枠組みを導入した 2 国間価格硬直モデルを構築することで説明を試みている。企業が実質限界費用のマクロ要素に対して注意を払わないことで、個別財レベルの実質為替レートと集計実質為替レートとの戦略的補完性が生じ、これが両乖離の持続性のギャップを内生的に生み出すメカニズムとなる。本モデルには実証的なエビデンスも提供され、推計された注意度の下では、名目硬直性のみのモデルを超えて観測される実質為替レートの持続性を説明できる。本研究は、行動経済学と国際マクロ経済学の接点における優れた貢献であり、既存の文献に新たな洞察をもたらしている。

本モデルは Calvo 型価格設定に基づく伝統的なニューケインジアンモデルに「注意の内生的選択」という行動的要素を導入する点で理論的整合性を保ちつつ拡張性も高い。ただし、実質限界費用に対する注意コストやその内生的決定の定式化は、明確なミクロ的基礎（例えば企業の情報処理能力や費用）に基づくさらなる裏付けが望まれる。また、本モデルの政策含意、特に物価安定に対する示唆がもう少し明確に示されれば、理論と実証の接続がさらに強化されたであろう。

まとめると、この論文は行動経済学的アプローチを活用して実証的に観察される実質為替レートの持続性に関する長年の謎に取り組んでおり、完成度の高い理論・実証研究である。理論的には伝統的な価格設定モデルを補完する形で注意の選択という新しいメカニズムを導入し、実証的にはデータに基づく精緻な検証を行っている。ただし、注意選択のマイクログラフィック的基盤や政策インプリケーションのさらなる掘り下げがあれば、より一層の説得力を持つだろう。

名古屋大学大学院経済学研究科

教授 工藤 教孝